

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度において作成していた「連結損益及び剰余金結合計算書」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結損益計算書」及び「連結剰余金計算書」として作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※ 3	13,952	37.6	14,177	39.8
2. 受取手形及び売掛金		51,281		54,085	
3. たな卸資産		49,887		43,204	
4. 繰延税金資産		6,521		8,593	
5. その他		10,406		7,856	
6. 貸倒引当金		△501		△469	
流動資産合計		131,548		127,447	
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※ 1	102,510	62.4	97,395	60.2
2. 機械装置及び運搬具		207,760		191,394	
3. 工具器具及び備品		49,725		47,497	
4. 土地		17,410		16,710	
5. 建設仮勘定		1,351		438	
6. 減価償却累計額		△195,321		△190,476	
有形固定資産合計		183,437		162,960	
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定		14,594		12,837	
2. その他		909		912	
無形固定資産合計		15,504		13,749	
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※ 1	5,730	0.0	3,982	0.0
2. 長期貸付金		268		188	
3. 繰延税金資産		11,143		9,494	
4. その他		2,609		2,715	
5. 貸倒引当金		△223		△483	
投資その他の資産合計		19,528		15,898	
固定資産合計		218,471		192,608	
III 繰延資産		17	0.0	13	0.0
資産合計		350,037	100.0	320,069	100.0

		前連結会計年度 (平成14年 3月31日)			当連結会計年度 (平成15年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※ 3	26,115			24,025		
2. 短期借入金		61,618			67,475		
3. コマーシャルペーパー		—			3,000		
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金		28,019			787		
5. 1年以内に償還予定の 社債		—			10,000		
6. 1年以内に償還予定の 転換社債		13,823			—		
7. 未払法人税等		4,162			2,662		
8. 賞与引当金		3,524			3,358		
9. 電源事業等整理損引当金		—			3,144		
10. 環境整備費引当金		—			1,206		
11. その他	※ 3	19,645			18,799		
流動負債合計			156,908	44.8		134,459	42.0
II 固定負債							
1. 社債		35,000			28,000		
2. 転換社債		27,080			27,080		
3. 新株引受権付社債		4,000			4,000		
4. 長期借入金		13,132			26,782		
5. 退職給付引当金		208			229		
6. その他		880			1,036		
固定負債合計			80,301	23.0		87,128	27.2
負債合計			237,209	67.8		221,587	69.2
(少数株主持分)							
少数株主持分			95	0.0		269	0.1

		前連結会計年度 (平成14年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金			68,258	19.5		—	—
II 資本準備金			94,756	27.1		—	—
			163,015	46.6		—	—
III 連結剰余金			4,774	1.3		—	—
IV その他有価証券評価差額金			△1,718	△0.5		—	—
V 為替換算調整勘定			△53,333	△15.2		—	—
			112,738	32.2		—	—
VI 自己株式			△6	△0.0		—	—
資本合計			112,731	32.2		—	—
I 資本金	※ 4		—	—		68,258	21.3
II 資本剰余金			—	—		94,756	29.6
III 利益剰余金			—	—		△454	△0.1
IV その他有価証券評価差額金			—	—		△37	△0.0
V 為替換算調整勘定			—	—		△64,274	△20.1
VI 自己株式	※ 5		—	—		△37	△0.0
資本合計			—	—		98,212	30.7
負債、少数株主持分 及び資本合計			350,037	100.0		320,069	100.0

② 【連結損益及び剰余金結合計算書並びに連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			279,344	100.0		272,202	100.0
II 売上原価	※ 2		206,060	73.8		203,500	74.8
売上総利益			73,283	26.2		68,702	25.2
III 販売費及び一般管理費	※ 1 ※ 2		51,311	18.3		49,350	18.1
営業利益			21,972	7.9		19,352	7.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		586			243		
2. 受取配当金		43			48		
3. 持分法による投資利益		—			10		
4. その他		1,171	1,801	0.6	923	1,226	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		5,673			4,765		
2. 為替差損		827			506		
3. 持分法による投資損失		21			—		
4. その他		1,256	7,778	2.8	1,886	7,158	2.6
経常利益			15,995	5.7		13,420	4.9
VI 特別利益							
1. 債務免除益		714			—		
2. 固定資産売却益	※ 3	247			34		
3. 投資有価証券売却益		—			3		
4. 貸倒引当金戻入額		269			—		
5. 車輪事業整理損引当金 戻入額		496	1,727	0.6	—	37	0.0
VII 特別損失							
1. たな卸資産廃棄損		1,125			—		
2. 固定資産売却損	※ 4	225			110		
3. 固定資産除却損	※ 5	386			602		
4. 投資有価証券売却損		6			—		
5. 投資有価証券評価損		1,466			4,945		
6. 関係会社事業整理損		937			1,843		
7. 電源事業等整理損		—			3,144		
8. 製品補償損失		—			482		
9. 環境整備費		—			1,206		

		前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
10. 退職給付費用	※ 6	626	4,773	1.7	626	12,961	4.7
税金等調整前 当期純利益			12,948	4.6		495	0.2
法人税、住民税及び 事業税		4,918			4,276		
法人税等調整額		2,711	7,629	2.7	△1,369	2,906	1.0
少数株主利益			20	0.0		23	0.0
当期純利益又は 当期純損失 (△)			5,298	1.9		△2,434	△0.8
連結剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		3,303			—		
海外子会社過年度税効 果調整額		△770	2,533		—	—	
連結剰余金増加高							
連結子会社の減少に よる連結剰余金増加高			43			—	
連結剰余金減少高							
連結子会社の減少に よる連結剰余金減少高		240			—		
配当金		2,794			—		
役員賞与		66			—		
(うち監査役賞与)		(3)	3,100		—	—	
連結剰余金期末残高			4,774			—	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高		—	—	94,756	94,756
II 資本剰余金期末残高			—		94,756
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		—	—	4,774	4,774
II 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		—		2,434	
2. 配当金		—	—	2,793	5,227
III 利益剰余金期末残高			—		△454

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		12,948	495
2. 減価償却費		24,385	22,826
3. 連結調整勘定償却額		1,192	1,189
4. 持分法による投資損益(利益:△)		21	△10
5. 受取利息及び受取配当金		△630	△292
6. 支払利息		5,673	4,765
7. 債務免除益		△714	—
8. 有形固定資産売却損益(売却益:△)		△21	76
9. 有形固定資産除却損		386	602
10. 関係会社事業整理損		937	1,843
11. 製品補償損失		—	482
12. 投資有価証券売却損益(売却益:△)		6	△3
13. 投資有価証券評価損		1,466	4,945
14. 売上債権の増減額(増加:△)		5,691	△4,070
15. たな卸資産の減少額		5,711	3,972
16. 仕入債務の減少額		△4,660	△1,585
17. 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△383	280
18. 賞与引当金の増減額(減少:△)		5	△58
19. 電源事業等整理損引当金の増加額		—	3,144
20. 環境整備費引当金の増加額		—	1,206
21. 車輪事業整理損引当金の減少額		△2,762	—
22. 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△32	22
23. 役員賞与の支払額		△122	△66
24. その他		△6,094	1,787
小計		43,004	41,553
25. 利息及び配当金の受取額		598	266
26. 利息の支払額		△4,596	△5,086
27. 法人税等の支払額		△4,988	△4,453
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,017	32,279

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△26,245	△16,382
2. 有形固定資産の売却による収入		1,409	662
3. 投資有価証券の取得による支出		△1	△379
4. 投資有価証券の売却による収入		285	7
5. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		△53	—
6. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		0	—
7. 貸付による支出		△540	△154
8. 貸付金の回収による収入		521	232
9. その他		278	△221
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24,346	△16,233
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額（減少：△）		△3,354	7,954
2. コマーシャルペーパーの増加額		—	3,000
3. 長期借入れによる収入		513	17,000
4. 長期借入金の返済による支出		△2,485	△29,794
5. 社債の発行による収入		—	3,000
6. 転換社債の償還による支出		—	△13,823
7. 自己株式の取得による支出		△1	△31
8. 配当金の支払額		△2,794	△2,794
9. 少数株主への配当金の支払額		△31	—
10. 少数株主からの払込による収入		—	163
11. その他		△163	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,317	△15,471
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		669	△349
V 現金及び現金同等物の増加額		2,022	224
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,930	13,952
VII 現金及び現金同等物の期末残高		13,952	14,177

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 48社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 52社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
(2) 連結の範囲の変更にに関する事項 1. 株式の追加取得による増加(1社) (株)エヌエムビー・タイメイ 日本法人 2. 会社合併による減少(2社) SHANGHAI MINEBEA PRECISION ELECTRONICS LTD. 中国法人 SHANGHAI MINEBEA MACHINES LTD. 中国法人 3. 株式売却による減少(1社) MINEBEA ELECTRONICS MEXICO S.A. DE C.V. メキシコ法人 4. 会社清算による減少(5社) PAPST-MINEBEA-DISC-MOTOR (THAILAND)LTD. タイ法人 MINEBEA THAI AGROINDUSTRY CO., LTD. タイ法人 MINEBEA CP, INC. 米国法人 ミネベア ジオテクノロジー(株) 日本法人 ACTUS(EUROPE)GmbH. ドイツ法人	(2) 連結の範囲の変更にに関する事項 1. 会社設立による増加(6社) MINEBEA AVIATION CO.,LTD. タイ法人 SHENG DING PTE.LTD. シンガポール法人 MINEBEA TRADING(SHANGHAI) LTD. 中国法人 SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD. 中国法人 MINEBEA (HONG KONG) LTD. 中国法人 MINEBEA (SHENZHEN) LTD. 中国法人 2. 会社合併による減少(1社) (株)エヌエムビー・タイメイ 日本法人 3. 会社清算による減少(1社) MINEBEA INVESTMENT (PTE.) LTD. シンガポール法人
(3) 持分法の適用に関する事項 1. 持分法適用の関連会社の数 2社 関連会社は、(株)湘南精機、関東精工(株)であります。 2. 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	(3) 持分法の適用に関する事項 1. 持分法適用の関連会社の数 2社 同左 2. 同左
(4) 持分法適用範囲の変更にに関する事項 連結子会社への変更による減少(1社) (株)エヌエムビー・タイメイ 日本法人	(4) 持分法適用範囲の変更にに関する事項 -----
(5) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	(5) 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左

(6) 会計処理基準に関する事項
連結会社の主要な会計処理基準は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
会計処理基準	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券	その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	—	その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	—
② たな卸資産	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法
2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 固定資産	有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形・無形固定資産とも主として定額法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形・無形固定資産とも主として定額法
3. 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準
③ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,134百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	従業員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,134百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
④ 電源事業等整理損引当金	-----	-----	電源事業等からの撤退に伴い翌連結会計年度に発生すると見込まれる損失について、当連結会計年度において合理的な見積金額を計上しております。	同左
⑤ 環境整備費引当金	-----	-----	-----	米国における環境対策費用として翌連結会計年度に発生すると見込まれる損失について、当連結会計年度において合理的な見積金額を計上しております。
4. 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
5. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左	同左
6. 重要なヘッジ会計の方法	為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 なお、為替予約取引は当社の資金部の指導のもとに輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	同左	同左	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
7. その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項				
① 自己株式及び法定 準備金取崩等会計	-----	-----	当連結会計年度から「企業会計基 準第1号 自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基準」(平成 14年 2月21日 企業会計基準委員 会)を適用しております。 この変更による損益に与える影響 はありません。	-----
② 連結貸借対照表の 表示形式	-----	-----	連結財務諸表規則の改正により当 連結会計年度から「資本準備金」は 「資本剰余金」と「連結剰余金」は 「利益剰余金」として表示しており ます。	-----
③ 連結剰余金計算書 の表示形式	-----	-----	1. 連結財務諸表規則の改正により 当連結会計年度から連結剰余金計 算書を資本剰余金の部及び利益剰 余金の部に区分して記載しており ます。 2. 連結財務諸表規則の改正により 当連結会計年度から「連結剰余金 期首残高」は「利益剰余金期首残 高」と「連結剰余金増加高」は 「利益剰余金増加高」と「連結剰 余金減少高」は「利益剰余金減少 高」と「連結剰余金期末残高」は 「利益剰余金期末残高」として表 示しております。	-----
④ 1株当たり当期純 利益に関する会計 基準等	-----	-----	当連結会計年度から「企業会計基 準第2号 1株当たり当期純利益に 関する会計基準」(平成14年 9月25 日 企業会計基準委員会)及び「企 業会計基準適用指針第4号 1株当 たり当期純利益に関する会計基準の 適用指針」(平成14年 9月25日 企 業会計基準委員会)を適用しており ます。 なお、同会計基準及び適用指針の 適用に伴う影響については、(1株 当たり情報)注記事項に記載のとおり であります。	-----
⑤ 消費税等の会計処 理	税抜方式によっております。	-----	税抜方式によっております。	-----

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として在外連結会社の所在地国における会計処理基準が、わが国の会計処理基準と異なることによります。

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価法によっております。	(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
(8) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、親会社及び連結子会社の所在地国の会計慣行に従って5年から40年の間で均等償却しております。	(8) 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
(9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について、連結財務諸表規則第8条ただし書の方式(繰上方式)によっております。	(9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結財務諸表規則第8条ただし書の方式(繰上方式)によっております。
(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)										
※1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>206百万円</td></tr> </table> 2. -----	投資有価証券(株式)	206百万円	※1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>216百万円</td></tr> </table> 2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>10,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>10,000</td></tr> </table> ※3. -----	投資有価証券(株式)	216百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000
投資有価証券(株式)	206百万円										
投資有価証券(株式)	216百万円										
貸出コミットメントの総額	10,000百万円										
借入実行残高	—										
差引額	10,000										
※3. 連結会計年度末日満期手形処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。 従って、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td><td>65百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td><td>1,134</td></tr> <tr> <td>流動負債のその他 (設備関係支払手形)</td><td>93</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	65百万円	支払手形及び買掛金	1,134	流動負債のその他 (設備関係支払手形)	93	※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式399,167,695株であります。 ※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式66,853株であります。				
受取手形及び売掛金	65百万円										
支払手形及び買掛金	1,134										
流動負債のその他 (設備関係支払手形)	93										

(連結損益及び剰余金結合計算書又は連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																														
※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造運賃</td><td>10,584百万円</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>11,836</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>1,316</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>42</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>2,628</td></tr> <tr> <td>販売手数料</td><td>1,865</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td><td>1,192</td></tr> </table> ※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は10,682百万円であります。 ※3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益26百万円、機械装置及び運搬具の売却益91百万円、工具器具及び備品の売却益8百万円、土地の売却益120百万円であります。 ※4. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損85百万円、機械装置及び運搬具の売却損130百万円、工具器具及び備品の売却損9百万円であります。 ※5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損42百万円、機械装置及び運搬具の除却損276百万円、工具器具及び備品の除却損67百万円であります。 ※6. シンガポールにおいて“Singapore Accounting Standard”12項の規定により、平成13年4月1日以降に開始される会計年度より、税効果会計の適用が義務付けられました。これに伴い、当連結会計年度より同国に所在する連結子会社各社において、税効果会計が適用されたことにより計上したものであります。	荷造運賃	10,584百万円	給料手当	11,836	賞与引当金繰入額	1,316	退職給付引当金繰入額	42	減価償却費	2,628	販売手数料	1,865	連結調整勘定当期償却額	1,192	※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造運賃</td><td>11,244百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>64</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>10,952</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>1,246</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>55</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>1,866</td></tr> <tr> <td>販売手数料</td><td>689</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td><td>1,189</td></tr> </table> ※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,741百万円であります。 ※3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益8百万円、機械装置及び運搬具の売却益18百万円、工具器具及び備品の売却益2百万円、土地の売却益4百万円であります。 ※4. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損88百万円、工具器具及び備品の売却損21百万円であります。 ※5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損70百万円、機械装置及び運搬具の除却損321百万円、工具器具及び備品の除却損210百万円であります。	荷造運賃	11,244百万円	貸倒引当金繰入額	64	給料手当	10,952	賞与引当金繰入額	1,246	退職給付引当金繰入額	55	減価償却費	1,866	販売手数料	689	連結調整勘定当期償却額	1,189
荷造運賃	10,584百万円																														
給料手当	11,836																														
賞与引当金繰入額	1,316																														
退職給付引当金繰入額	42																														
減価償却費	2,628																														
販売手数料	1,865																														
連結調整勘定当期償却額	1,192																														
荷造運賃	11,244百万円																														
貸倒引当金繰入額	64																														
給料手当	10,952																														
賞与引当金繰入額	1,246																														
退職給付引当金繰入額	55																														
減価償却費	1,866																														
販売手数料	689																														
連結調整勘定当期償却額	1,189																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成14年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成15年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引						
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び 運搬具	1,633	814	818	機械装置 及び 運搬具	1,364	650
工具器具 及び備品	3,707	2,006	1,700	工具器具 及び備品	3,332	1,691
計	5,340	2,821	2,519	計	4,697	2,342
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左		
② 未経過リース料期末残高相当額	1年以内	1,106百万円		1年以内	1,107百万円	
	1年超	1,412		1年超	1,247	
	計	2,519		計	2,355	
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左		
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	1,453百万円		支払リース料	1,247百万円	
	減価償却費相当額	1,453		減価償却費相当額	1,247	
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2	3	1	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	7,258	4,393	△2,864	2,723	2,660	△62
合計	7,260	4,397	△2,863	2,723	2,660	△62

(注) その他有価証券で時価のある株式について、減損処理を行っております。この結果、当連結会計年度は4,914百万円、前連結会計年度は1,466百万円を投資有価証券評価損として、それぞれ計上しております。
 なお、当該株式の減損処理にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	1,333	1,104

(注) 非上場株式(店頭売買株式を除く)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当社及び連結子会社は、輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、将来発生分を含めた外貨建債権及び債務について為替予約取引を利用しております。これらの為替予約が付された外貨建債権債務については、振当処理を行っておりますが、その残高は原則として外貨建債権及び債務の残高を超えないようにとの方針をとっております。 これらの管理は、当社の資金部の指導のもとに行っておりますが、為替持高については為替先物予約の締結をし、リスクヘッジをする方針で管理しております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	—	—	—	—	407	—	407	—
	日本円	—	—	—	—	83	—	83	—
	ユーロ	—	—	—	—	19	—	19	—
	香港ドル	—	—	—	—	2,142	—	2,142	—
	買建								
	日本円	—	—	—	—	35	—	35	—
合計		—	—	—	—	2,687	—	2,687	—

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. シンガポールにおいて、平成15年4月発生見込分について、連結決算末日に為替予約をしております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																
1. 企業の採用する退職給付制度 従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。 2. 退職給付債務等の内容 (a)退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△9,835 百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>6,883</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td>△2,952</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td><td>1,880</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td>1,211</td></tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額 純額</td><td>139</td></tr> <tr> <td>(ハ+ニ+ホ)</td><td></td></tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td><td>294</td></tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ+ト)(注)</td><td>△155</td></tr> </table> (注) 連結貸借対照表上、過年度における適格退職年金制度への移行による退職給与引当金超過額を含めて「退職給付引当金」として表示しております。 (b)退職給付費用の内訳 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>654 百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>269</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△190</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td>626</td></tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用 処理額</td><td>120</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td><td>1,479</td></tr> </table> 3. 退職給付債務等の計算の基礎 <table> <tr> <td>割引率</td><td>3.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年～15年 (定額法により、翌期から費用処理すること としております。)</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>5年 (按分額を特別損失に計上しております。)</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△9,835 百万円	ロ 年金資産	6,883	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,952	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	1,880	ホ 未認識数理計算上の差異	1,211	ヘ 連結貸借対照表計上額 純額	139	(ハ+ニ+ホ)		ト 前払年金費用	294	チ 退職給付引当金 (ヘ+ト)(注)	△155	イ 勤務費用	654 百万円	ロ 利息費用	269	ハ 期待運用収益	△190	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	626	ホ 数理計算上の差異の費用 処理額	120	ヘ 退職給付費用	1,479	割引率	3.0%	期待運用収益率	3.0%	退職給付見込額の 期間配分法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年～15年 (定額法により、翌期から費用処理すること としております。)	会計基準変更時差異の処理年数	5年 (按分額を特別損失に計上しております。)	1. 企業の採用する退職給付制度 従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。また、一部の在外子会社については確定給付型の制度を採用しております。 2. 退職給付債務等の内容 (a)退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△20,035 百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>12,802</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td>△7,233</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td><td>1,253</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td>5,225</td></tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額 純額</td><td>△755</td></tr> <tr> <td>(ハ+ニ+ホ)</td><td></td></tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td><td>218</td></tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ+ト)(注)</td><td>△973</td></tr> </table> (注) 連結貸借対照表上、過年度における適格退職年金制度への移行による退職給与引当金超過額を含めて「退職給付引当金」として表示しております。 (b)退職給付費用の内訳 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>1,175 百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>726</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△559</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td>626</td></tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用 処理額</td><td>333</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td><td>2,302</td></tr> </table> 3. 退職給付債務等の計算の基礎 <table> <tr> <td>割引率</td><td>主として3.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>主として3.0%</td></tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年～15年 (定額法により、翌期から費用処理すること としております。)</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>5年 (按分額を特別損失に計上しております。)</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△20,035 百万円	ロ 年金資産	12,802	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△7,233	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	1,253	ホ 未認識数理計算上の差異	5,225	ヘ 連結貸借対照表計上額 純額	△755	(ハ+ニ+ホ)		ト 前払年金費用	218	チ 退職給付引当金 (ヘ+ト)(注)	△973	イ 勤務費用	1,175 百万円	ロ 利息費用	726	ハ 期待運用収益	△559	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	626	ホ 数理計算上の差異の費用 処理額	333	ヘ 退職給付費用	2,302	割引率	主として3.0%	期待運用収益率	主として3.0%	退職給付見込額の 期間配分法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年～15年 (定額法により、翌期から費用処理すること としております。)	会計基準変更時差異の処理年数	5年 (按分額を特別損失に計上しております。)
イ 退職給付債務	△9,835 百万円																																																																																
ロ 年金資産	6,883																																																																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,952																																																																																
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	1,880																																																																																
ホ 未認識数理計算上の差異	1,211																																																																																
ヘ 連結貸借対照表計上額 純額	139																																																																																
(ハ+ニ+ホ)																																																																																	
ト 前払年金費用	294																																																																																
チ 退職給付引当金 (ヘ+ト)(注)	△155																																																																																
イ 勤務費用	654 百万円																																																																																
ロ 利息費用	269																																																																																
ハ 期待運用収益	△190																																																																																
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	626																																																																																
ホ 数理計算上の差異の費用 処理額	120																																																																																
ヘ 退職給付費用	1,479																																																																																
割引率	3.0%																																																																																
期待運用収益率	3.0%																																																																																
退職給付見込額の 期間配分法	期間定額基準																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	5年～15年 (定額法により、翌期から費用処理すること としております。)																																																																																
会計基準変更時差異の処理年数	5年 (按分額を特別損失に計上しております。)																																																																																
イ 退職給付債務	△20,035 百万円																																																																																
ロ 年金資産	12,802																																																																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△7,233																																																																																
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	1,253																																																																																
ホ 未認識数理計算上の差異	5,225																																																																																
ヘ 連結貸借対照表計上額 純額	△755																																																																																
(ハ+ニ+ホ)																																																																																	
ト 前払年金費用	218																																																																																
チ 退職給付引当金 (ヘ+ト)(注)	△973																																																																																
イ 勤務費用	1,175 百万円																																																																																
ロ 利息費用	726																																																																																
ハ 期待運用収益	△559																																																																																
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	626																																																																																
ホ 数理計算上の差異の費用 処理額	333																																																																																
ヘ 退職給付費用	2,302																																																																																
割引率	主として3.0%																																																																																
期待運用収益率	主として3.0%																																																																																
退職給付見込額の 期間配分法	期間定額基準																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	5年～15年 (定額法により、翌期から費用処理すること としております。)																																																																																
会計基準変更時差異の処理年数	5年 (按分額を特別損失に計上しております。)																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	629 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	631 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	28	退職給付引当金損金算入限度超過額	18
投資有価証券評価損	301	投資有価証券評価損	2,210
関係会社事業整理損	146	関係会社事業整理損	245
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,368	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,501
未実現棚卸資産売却益	2,501	未実現棚卸資産売却益	2,463
繰越欠損金	11,236	繰越欠損金	8,770
その他有価証券評価差額金	1,145	その他有価証券評価差額金	24
その他	307	その他	2,225
繰延税金資産合計	<u>17,664</u>	繰延税金資産合計	<u>18,088</u>
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
海外子会社減価償却認容額	1,380	海外子会社減価償却認容額	1,758
その他	122	その他	56
繰延税金負債合計	<u>1,503</u>	繰延税金負債合計	<u>1,814</u>
繰延税金資産の純額	<u>16,160</u>	繰延税金資産の純額	<u>16,273</u>
※当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		※当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	6,521 百万円	流動資産－繰延税金資産	8,593 百万円
固定資産－繰延税金資産	11,143	固定資産－繰延税金資産	9,494
流動負債－繰延税金負債	△1,397	流動負債－繰延税金負債	△1,016
固定負債－繰延税金負債	△105	固定負債－繰延税金負債	△797
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
国内の法定実効税率	40.0%	国内の法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
連結調整勘定当期償却額	2.8	連結調整勘定当期償却額	93.2
海外連結子会社の税率差	△26.8	海外連結子会社の税率差	△713.0
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	1.7	連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	800.3
受取配当金の消去に伴う影響額	43.1	受取配当金の消去に伴う影響額	758.4
その他	<u>△1.9</u>	米国子会社における税効果認識による差異	△560.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>58.9</u>	法定実効税率の変更による差異	41.2
		源泉所得税等	128.7
		その他	<u>△2.6</u>
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>586.2</u>
		3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
		繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は40.0%、当連結会計年度は流動区分については、40.0%、固定区分については39.0%であります。これにより繰延税金資産の金額が204百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人等調整額の金額が同額増加しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	流通販売ほか (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	122,025	156,303	1,016	279,344	—	279,344
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,336	—	—	8,336	△8,336	—
計	130,361	156,303	1,016	287,679	△8,336	279,344
営業費用	108,225	156,466	1,016	265,707	△8,336	257,371
営業利益又は 営業損失(△)	22,135	△162	△0	21,972	—	21,972
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	205,919	231,806	745	438,472	△88,434	350,037
減価償却費	9,489	14,891	5	24,385	—	24,385
資本的支出	7,963	18,485	5	26,453	—	26,453

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 機械加工品…………… ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、車輪、防衛関連機器等
- (2) 電子機器…………… 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、FDDサブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、ひずみゲージ、ロードセル等
- (3) 流通販売ほか…………… 家具及びインテリア用品等

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	118,117	154,084	272,202	—	272,202
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,637	—	7,637	(7,637)	—
計	125,755	154,084	279,840	(7,637)	272,202
営業費用	107,235	153,252	260,488	(7,637)	252,850
営業利益	18,519	832	19,352	—	19,352
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	191,793	204,489	396,283	(76,213)	320,069
減価償却費	10,377	12,448	22,826	—	22,826
資本的支出	4,750	11,853	16,603	—	16,603

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 機械加工品…………… ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等

(2) 電子機器…………… 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、FDDサブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、ひずみゲージ、ロードセル等

3. 「流通販売ほか」の事業については、前々連結会計年度に家具輸入販売子会社の株式会社アクタスを売却し、同事業は前連結会計年度をもって終了いたしました。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	83,704	95,883	63,569	36,186	279,344	—	279,344
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	92,865	107,444	3,508	4,548	208,366	△208,366	—
計	176,569	203,327	67,077	40,735	487,710	△208,366	279,344
営業費用	175,802	185,941	65,109	38,885	465,738	△208,366	257,371
営業利益	767	17,386	1,968	1,850	21,972	—	21,972
II 資産	195,304	201,541	38,088	25,194	460,129	△110,091	350,037

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米: 米国、メキシコ

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	72,754	107,789	58,997	32,660	272,202	—	272,202
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	110,133	101,268	2,613	3,306	217,321	(217,321)	—
計	182,888	209,057	61,610	35,966	489,523	(217,321)	272,202
営業費用	179,755	196,639	59,752	34,024	470,171	(217,321)	252,850
営業利益	3,133	12,418	1,858	1,942	19,352	—	19,352
II 資産	175,916	185,397	37,064	20,528	418,907	(98,837)	320,069

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米: 米国、メキシコ

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
	アジア	北米・南米	欧州	計
I 海外売上高(百万円)	96,758	60,733	38,832	196,323
II 連結売上高(百万円)				279,344
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.6	21.7	13.9	70.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米: 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	アジア	北米・南米	欧州	計
I 海外売上高(百万円)	106,941	57,102	34,322	198,367
II 連結売上高(百万円)				272,202
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.3	21.0	12.6	72.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米: 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその 近親者	松岡 敦	—	—	当社取締役 (株)啓愛社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0	—	—	「(株)啓愛社」を参照下さい。				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)啓愛社	東京都 北区	1,905	鋼材及び製 鋼原料の販 売等	(被所有) 直接 5	兼任4人 出向1人	当社が鋼 材等を買 入してい る	営業 取引	鋼材等の 購入	1,423	支払手 形及び 買掛金 等※3	550
									建物の賃 貸料等	31	流動 資産 その他 (未収 入金) ※3	1
									機械装置 等の 賃借料	699	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. (株)啓愛社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 鋼材等の購入価格、建物の賃貸料等、並びに機械装置等の賃借料は、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。

※3. 取引金額は、消費税等抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者	松岡 敦	—	—	当社取締役 (株)啓愛社 代表取締役社長	(被所有) 直接 0	—	—	「(株)啓愛社」を参照下さい。				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)啓愛社	東京都北区	1,905	鋼材及び製鋼原料の販売等	(被所有) 直接 5	兼任4人 出向1人	当社が鋼材等を購入している	営業取引	鋼材等の購入	2,316	支払手形及び買掛金等※3	358
									建物の賃貸料等	36	流動資産その他(未収入金)※3	1
									工具器具備品等の賃借料	542	—	—
									営業取引以外の取引	その他営業外収入	6	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. (株)啓愛社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 鋼材等の購入価格、建物の賃貸料等、並びに工具器具備品等の賃借料は、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。

※3. 取引金額は、消費税等抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	282円42銭	246円08銭
1 株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	13円27銭	△ 6 円10銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	12円60銭	1 株当たり当期純損失であるため記載していません。 当連結会計年度から「企業会計基準第 2 号 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年 9 月25 日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第 4 号 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年 9 月25 日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更により、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した方法により算定した、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益に与える影響はありません。

(注)当連結会計年度の 1 株当たり当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 株当たり当期純損失		
連結損益計算書上の当期純損失(百万円)	—	2,434
普通株式に係る当期純損失(百万円)	—	2,434
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	—	399,131,972
普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (百万円)		
第 3 回国内無担保転換社債(額面金額)	—	13,823
第 4 回国内無担保転換社債(額面金額)	—	27,080
第 4 回無担保新株引受権付社債(額面金額)	—	4,000
これらの詳細については、第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表⑤連結附属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	(希望退職者の募集) 提出会社は、平成15年6月19日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者募集を行うことを決議いたしました。 1. 希望退職者募集の理由 本年4月10日に発表したとおり、電源事業等の事業継続を断念し速やかに撤退することとなりましたので、当社浜松工場の適正人員によるスリム化と効率化をはかります。 また、当社営業部門において人員削減による固定費削減をはかるため、希望退職者を募集することとしました。 2. 希望退職者募集の概要 対象者 : 浜松工場（連結子会社のミネベアエレクトロニクス株式会社を含む）及び当社営業部門の正社員 募集人員 : 170名程度 募集期間 : 平成15年7月15日から平成15年7月31日まで 退職日 : 平成15年8月20日 その他 : 会社都合退職金に加えて特別加算金等を支給する。 また、希望者に対し再就職支援会社によるサービスを提供する。 3. 影響額 予定どおりの応募があった場合、平成15年3月期に計上した電源事業等整理損に加えて、当社営業部門の正社員への特別退職金が約400百万円見込まれ、平成16年3月期に特別損失として計上する予定です。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ミネベア(株)	第3回国内無担保 転換社債 (注)2	平成7年 12月4日	13,823	—	0.80	無担保	平成15年 3月31日
〃	第4回国内無担保 転換社債 (注)2	平成8年 6月3日	27,080	27,080	0.65	〃	平成17年 3月31日
〃	第1回国内無担保 社債	平成10年 3月25日	10,000	10,000	2.85	〃	平成17年 3月25日
〃	第2回国内無担保 社債	平成10年 8月25日	15,000	15,000	3.00	〃	平成20年 8月25日
〃	第3回国内無担保 社債 (注)1	平成10年 11月20日	10,000	10,000 (10,000)	2.00	〃	平成15年 11月20日
〃	第4回無担保 新株引受権付社債 (注)3	平成12年 11月1日	4,000	4,000	1.55	〃	平成17年 11月1日
〃	第4回国内無担保 社債	平成15年 3月26日	—	3,000	0.655	〃	平成19年 3月26日
合計	—	—	79,903	69,080 (10,000)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 転換社債の内容

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき 株式の内容	転換を請求できる期間
第3回国内 無担保 転換社債	転換社債852.00円につきミネベア (株)株式1株の割合をもって転換	ミネベア(株)普通株式	自 平成8年1月4日 至 平成15年3月28日
第4回国内 無担保 転換社債	転換社債972.00円につきミネベア (株)株式1株の割合をもって転換	ミネベア(株)普通株式	自 平成8年7月1日 至 平成17年3月30日

3. 新株引受権付社債の内容

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株引受権 の行使によ り発行した 株式の発行 価額の総額	発行すべき株式の内容	付与割合 (%)
第4回無担保 新株引受権付 社債	自 平成15年5月20日 至 平成17年9月30日	1,350	4,000	—	ミネベア(株)普通株式	100

(注) 新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。ただし、当社役員及び従業員の一部、並びに国内外子会社の取締役及び幹部社員は、当社との間に締結された覚書によって、原則として新株引受権の譲渡を制限されております。

4. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	37,080	4,000	3,000	15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	61,618	67,475	1.58	—
1年以内に返済予定の長期借入金	28,019	787	4.26	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	13,132	26,782	4.26	平成17年2月 ～20年3月
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内)	—	3,000	0.07	—
合計	102,770	98,045	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,494	1,287	5,000	13,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成14年 3月31日)		当事業年度 (平成15年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			4,421		7,487	
2. 受取手形	※ 2		1,952		2,249	
3. 売掛金	※ 7		41,533		36,680	
4. 仕入製品	※ 2		3,170		3,442	
5. 未着品			1,530		1,068	
6. 製品			1,687		1,278	
7. 原材料			2,020		2,122	
8. 仕掛品			2,814		2,410	
9. 貯蔵品			152		170	
10. 前渡金			430		131	
11. 前払費用			407		380	
12. 関係会社短期貸付金			64,632		60,202	
13. 未収入金	※ 2		6,982		5,568	
14. 立替金			16		22	
15. 繰延税金資産			3,641		4,231	
16. その他			1,187		1,018	
17. 貸倒引当金			△233		△100	
流動資産合計			136,349	36.2	128,363	35.4
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		28,906			29,344	
減価償却累計額		16,843	12,062		17,736	11,607
2. 構築物		1,888			2,025	
減価償却累計額		1,291	597		1,363	661
3. 機械及び装置		29,313			29,492	
減価償却累計額		22,632	6,680		23,177	6,314
4. 車両運搬具		41			43	
減価償却累計額		34	7		27	15

		前事業年度 (平成14年 3月31日)			当事業年度 (平成15年 3月31日)					
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)			
5. 工具器具及び備品		8,703		8.9	8,798		8.9			
減価償却累計額		6,374	2,329		6,542	2,255				
6. 土地			11,067			11,067				
7. 建設仮勘定			689			150				
有形固定資産合計			33,435			32,073				
(2) 無形固定資産					0.2			0.2		
1. 特許権		554				466				
2. 借地権		49				49				
3. ソフトウェア		188				275				
4. その他		52				50				
無形固定資産合計		844				841				
(3) 投資その他の資産										
1. 投資有価証券		5,488				3,720				
2. 関係会社株式		156,813				155,366				
3. 出資金		0				0				
4. 関係会社出資金		27,608				27,733				
5. 長期貸付金		5				—				
6. 従業員長期貸付金		13				11				
7. 関係会社長期貸付金		7,425				8,567				
8. 破産更生債権等		37				53				
9. 長期前払費用		400				804				
10. 繰延税金資産		10,862				7,983				
11. その他		1,281				1,124				
12. 貸倒引当金		△3,705				△3,975				
投資その他の資産合計		206,233	54.7			201,391			55.5	
固定資産合計		240,513	63.8			234,305			64.6	
III 繰延資産										
1. 社債発行費		17	0.0			13			0.0	
繰延資産合計	17	13								
資産合計	376,880	100.0		362,682		100.0				

		前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※ 7		3,986		2,998
2. 買掛金	※ 2		28,820		23,817
3. 短期借入金			39,875		52,033
4. コマーシャルペーパー			—		3,000
5. 1年以内に返済予定の 長期借入金			27,700		500
6. 1年以内に償還予定の 社債			—		10,000
7. 1年以内に償還予定の 転換社債			13,823		—
8. 未払金			5,290		4,193
9. 未払法人税等			65		71
10. 未払費用			866		816
11. 前受金			11		4
12. 預り金			416		245
13. 前受収益			115		86
14. 賞与引当金			2,090		1,943
15. 設備関係支払手形	※ 7		470		100
16. その他			493		515
流動負債合計			124,025	32.9	100,327 27.6
II 固定負債					
1. 社債			35,000		28,000
2. 転換社債			27,080		27,080
3. 新株引受権付社債			4,000		4,000
4. 長期借入金			5,500		22,000
5. 退職給付引当金			52		34
固定負債合計			71,632	19.0	81,114 22.4
負債合計			195,657	51.9	181,442 50.0

		前事業年度 (平成14年 3月31日)			当事業年度 (平成15年 3月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
(資本の部)								
I 資本金	※ 3		68,258	18.1		—	—	
II 資本準備金			94,756	25.1		—	—	
III 利益準備金			2,085	0.6		—	—	
IV その他の剰余金								
1. 任意積立金								
別途積立金		10,000	10,000		—	—		
2. 当期末処分利益			7,847			—		
その他の剰余金合計			17,847	4.7		—	—	
V その他有価証券評価差額金				△1,718	△0.4		—	—
				181,229	48.1		—	—
VI 自己株式			△6	△0.0		—	—	
資本合計			181,222	48.1		—	—	
I 資本金	※ 3		—	—		68,258	18.8	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金			—			94,756		
資本剰余金合計			—	—		94,756	26.1	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金			—			2,085		
2. 任意積立金								
別途積立金		—	—		11,500	11,500		
3. 当期末処分利益			—			4,714		
利益剰余金合計			—	—		18,299	5.1	
IV その他有価証券評価差額金			—	—		△36	△0.0	
V 自己株式	※ 4		—	—		△37	△0.0	
資本合計			—	—		181,240	50.0	
負債及び資本合計			376,880	100.0		362,682	100.0	

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	
I 売上高					
1. 仕入製品売上高	※ 8		146,156		138,156
2. 製品売上高	※ 8		29,061		24,795
売上高合計			175,218	100.0	162,952 100.0
II 売上原価					
1. 仕入製品期首たな卸高		4,149			3,170
2. 当期仕入製品仕入高	※ 8	124,574			113,734
3. 他勘定より振替高	※ 2	951			1,233
合計		129,674			118,139
4. 他勘定への振替高	※ 3	230			122
5. 仕入製品期末たな卸高		3,170	126,272		3,442 114,574
6. 製品期首たな卸高		1,924			1,687
7. 当期製品製造原価	※ 1	24,785			22,841
8. 他勘定より振替高	※ 4	303			359
合計		27,013			24,888
9. 他勘定への振替高	※ 5	683			1,287
10. 製品期末たな卸高		1,687	24,642		1,278 22,322
売上原価			150,915	86.1	136,897 84.0
売上総利益			24,302	13.9	26,054 16.0
III 販売費及び一般管理費					
1. 販売手数料		247			166
2. 荷造運賃		3,544			2,359
3. 広告宣伝費		200			168
4. 製品検査料		1,247			1,428
5. 役員報酬		458			407
6. 給料手当		3,608			3,743
7. 賞与		50			17
8. 賞与引当金繰入額		1,275			1,218
9. 福利厚生費		811			744

		前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
10. 交際費		102			118		
11. 旅費交通費		944			1,057		
12. 通信費		205			170		
13. 水道光熱費		123			120		
14. 事務用消耗品費		73			70		
15. 租税公課		182			184		
16. 減価償却費		766			745		
17. 修繕費		203			126		
18. 業務委託費		602			810		
19. 保険料		170			206		
20. 手数料		210			189		
21. 賃借料		1,621			1,581		
22. 研究開発費	※ 1	3,979			3,420		
23. その他		1,822	22,454	12.8	1,979	21,036	12.9
営業利益			1,848	1.1		5,018	3.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※ 8	942			969		
2. 受取配当金	※ 8	9,828			7,786		
3. 固定資産賃貸収入		487			504		
4. その他		271	11,530	6.5	159	9,420	5.8
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		1,455			1,392		
2. 社債利息		1,270			1,252		
3. 社債発行費償却		17			24		
4. 為替差損		187			294		
5. その他		413	3,345	1.9	412	3,375	2.1
経常利益			10,033	5.7		11,062	6.8

		前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)						
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)				
VI 特別利益											
1. 債務免除益	※ 6	682	2,192	1.3	—	450	0.3				
2. 固定資産売却益		365			123						
3. 投資有価証券売却益		—			3						
4. 関係会社株式売却益		250			—						
5. 関係会社清算配当金		—			205						
6. 貸倒引当金戻入額		398			118						
7. 車輪事業整理損引当金 戻入額		496			—						
VII 特別損失											
1. たな卸資産廃棄損	※ 7	965			—						
2. 固定資産売却損		209			117						
3. 投資有価証券売却損		6			—						
4. 投資有価証券評価損		1,466			4,945						
5. 貸倒引当金繰入額		292			—						
6. 関係会社株式評価損		527			2,280						
7. 関係会社事業整理損		7			256						
8. 製品補償損失	※ 9	—			23						
9. 退職給付費用		494			3,969			2.3	494	8,117	5.0
税引前当期純利益					8,257			4.7		3,395	2.1
法人税、住民税及び事業税					801			0.4		999	0.6
法人税等調整額					3,104			1.8		1,168	0.7
法人税等合計					3,905			2.2		2,167	1.3
当期純利益					4,351			2.5		1,227	0.8
前期繰越利益		3,495			3,486						
当期末処分利益		7,847			4,714						

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 材料費	※ 1	5,917		23.5	6,306		25.6
II 労務費		10,818		42.9	10,189		41.4
III 経費		8,464		33.6	8,134		33.0
(うち外注加工費)		(2,447)			(2,550)		
(うち減価償却費)		(2,456)			(2,235)		
当期総製造費用			25,199	100.0		24,629	100.0
他勘定より振替高			75			343	
期首仕掛品たな卸高			3,839			2,814	
合計			29,115			27,787	
他勘定への振替高		※ 2	1,515			2,535	
期末仕掛品たな卸高		2,814			2,410		
当期製品製造原価		24,785			22,841		

(注)

項目	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
※ 1 他勘定より振替高	仕入製品 75百万円	製品 136百万円 原材料 1 有形固定資産 5 廃棄処分 199 計 343
※ 2 他勘定への振替高	有形固定資産への振替 146 その他 1,368 計 1,515	原材料 2 有形固定資産 108 試験研究費 313 廃棄処分 56 その他 2,054 計 2,535
3 原価計算の方法	主として組別総合原価計算及び個別原価計算	同左

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成14年6月27日)		当事業年度 (平成15年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			7,847		4,714
II 利益処分別					
配当金		2,794		2,793	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		66 (3)		— (—)	
任意積立金					
別途積立金		1,500	4,360	—	2,793
III 次期繰越利益			3,486		1,920

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法	同左
その他有価証券		
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	同左
時価のないもの	移動平均法による原価法	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		
仕入製品	移動平均法による原価法	同左
製品	移動平均法による原価法	同左
原材料	移動平均法による原価法	同左
	ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の材料	
仕掛品	移動平均法による原価法	同左
	ベアリング、ねじ、モーター	
	個別法による原価法	同左
	計測機器、特殊モーター、特殊機器	
貯蔵品	移動平均法による原価法	同左
	ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の製造用消耗品	
3. 固定資産の減価償却の方法		
有形固定資産	定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	同左
	また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。	
無形固定資産	定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	同左
	ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	
長期前払費用	定額法	同左
4. 繰延資産の処理方法		
社債発行費	商法の規定に基づき3年間均等償却	同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については、貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、 支給見込額基準により計上してしま す。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当 期末における退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当期末において 発生していると認められる金額を計上 しております。 なお、会計基準変更時差異(2,474百 万円)については、5年による按分額 を「退職給付費用」として特別損失に 計上しております。 数理計算上の差異は、一定の年数 (5年)による定額法により、発生した 翌期から費用処理することとしてしま す。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	為替予約等が付されている外貨建金 銭債権債務については、振当処理を行 っております。 なお、為替予約取引は資金部におい て輸出入取引等に係る為替相場変動に よるリスクをヘッジする目的で行って おります。 また、為替予約の締結時に、リスク 管理方針に従って、外貨建による同一 金額で同一期日の為替予約をそれぞれ 振当てているため、その後の為替相場 の変動による相関関係は完全に確保さ れており、その判定をもって有効性の 判定に代えております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための重要な事項		
(1) 自己株式及び法定準備金取崩等会計	-----	当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。
(2) 貸借対照表の表示形式	-----	財務諸表等規則の改正により当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。
(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等	-----	当事業年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。
(4) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 「有価証券利息」は、前期まで損益計算書において区分掲記しておりましたが、金額が僅少のため、当期より「営業外収益のその他」に含めて表示することとしました。 なお、当期の「営業外収益のその他」に含まれている「有価証券利息」は10千円であります。	-----

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式) 「自己株式」は、前期まで貸借対照表上、流動資産として表示しておりましたが、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に「自己株式」として区分掲記することとしました。この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ流動資産は6百万円減少しております。	-----

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																
1. 偶発債務	次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。 (保証先) (金額) MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD. 18,614百万円 (千US\$ 94,395 千HK\$ 229,091 千RMB 132,000) NMB(USA)INC. 7,364百万円 (千US\$ 55,271) NMB F.T. INC. 5,455百万円 (千US\$ 40,943) ROSE BEARINGS LTD. 4,096百万円 (千STG. £ 21,576) NMB THAI LTD. 3,667百万円 (千US\$ 4,500 千BAHT 17,346 3,014百万円) MINEBEA THAI LTD. 3,525百万円 (千US\$ 19,000 千S\$ 1,000 千BAHT 19,352 千EUR 5,320 243百万円) NMB HI-TECH BEARINGS LTD. 1,575百万円 (千US\$ 510 千BAHT 5,100 1,491百万円) その他13社 2,776百万円 計 47,076百万円 (外貨建保証債務については、決算時の為替相場による円換算額を付しております。)	次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。 (保証先) (金額) MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD. 12,205百万円 (千US\$ 73,000 千HK\$ 116,477 千RMB 113,000) MINEBEA THAI LTD. 10,937百万円 (千US\$ 48,000 千S\$ 1,350 千BAHT 42,915 千EUR 3,800 4,462百万円) NMB(USA)INC. 4,840百万円 (千US\$ 40,271) NMB-MINEBEA UK LTD. (注) 2,621百万円 (千STG. £ 13,837) POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD. 2,426百万円 (千US\$ 14,200 千BAHT 29,937 千S\$ 500 601百万円) NMB THAI LTD. 1,544百万円 (千US\$ 866 千BAHT 156,138 1,002百万円) PELMEC THAI LTD. 1,266百万円 (千US\$ 1,377 千BAHT 236,806 千STG. £ 27 千EUR 241 401百万円) その他10社 1,526百万円 計 37,369百万円 (同左) (注)NMB-MINEBEA UK LTD. は、平成15年3月31日に ROSE BEARINGS LTD. より商号変更をしております。																
※ 2. 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table><tr><th>債権</th><th>債務</th></tr><tr><td>受取手形 87百万円</td><td>買掛金 22,902百万円</td></tr><tr><td>売掛金 22,865百万円</td><td></td></tr><tr><td>未収入金 5,776百万円</td><td></td></tr></table>	債権	債務	受取手形 87百万円	買掛金 22,902百万円	売掛金 22,865百万円		未収入金 5,776百万円		区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table><tr><th>債権</th><th>債務</th></tr><tr><td>受取手形 316百万円</td><td>買掛金 17,287百万円</td></tr><tr><td>売掛金 20,417百万円</td><td></td></tr><tr><td>未収入金 4,790百万円</td><td></td></tr></table>	債権	債務	受取手形 316百万円	買掛金 17,287百万円	売掛金 20,417百万円		未収入金 4,790百万円	
債権	債務																	
受取手形 87百万円	買掛金 22,902百万円																	
売掛金 22,865百万円																		
未収入金 5,776百万円																		
債権	債務																	
受取手形 316百万円	買掛金 17,287百万円																	
売掛金 20,417百万円																		
未収入金 4,790百万円																		
※ 3. 授権株式数 発行済株式総数	1,000,000,000株 399,167,695株	普通株式 1,000,000,000株 普通株式 399,167,695株																

項目	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
※4. 自己株式の保有数	-----	普通株式 66,853株
5. 受取手形	受取手形を売却しておりますが、期末日における期日の到来していない未決済金額は4,524百万円であります。	受取手形を売却しておりますが、期末日における期日の到来していない未決済金額は2,918百万円であります。
6. 貸出コミットメントライン契約	-----	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
		貸出コミットメントの総額 10,000百万円
		借入実行残高 —
		差引額 10,000

※7. 期末日満期手形	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当期末日が金融機関の休日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。 受取手形 18百万円 支払手形 1,085 設備関係支払手形 93	

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,541百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,677百万円であります。
※2. 他勘定より振替高	原材料 951百万円	製品 600百万円 原材料 207 その他 425 計 1,233
※3. 他勘定への振替高	廃棄処分 218百万円 その他 11 計 230	原材料 45百万円 試験研究費 13 廃棄処分 38 その他 24 計 122
※4. 他勘定より振替高	廃棄処分 303百万円	原材料 44百万円 有形固定資産 114 廃棄処分 102 その他 97 計 359
※5. 他勘定への振替高	有形固定資産 207百万円 原材料 54 工場経費 77 有償支給 15 試供品 85 その他 241 計 683	原材料 83百万円 有形固定資産 173 試験研究費 440 廃棄処分 70 その他 519 計 1,287
※6. 固定資産売却益	機械及び装置の売却益242百万円(うち関係会社への売却益235百万円)、工具器具及び備品の売却益4百万円(うち関係会社への売却益4百万円)及び土地の売却益118百万円であります。	機械及び装置の売却益104百万円(うち関係会社への売却益103百万円)、車両運搬具の売却益4百万円、工具器具及び備品の売却益14百万円(うち関係会社への売却益13百万円)であります。
※7. 固定資産売却損	建物の売却損20百万円、機械及び装置の売却損36百万円(うち関係会社への売却損3百万円)、土地の売却損1百万円、建物の除却損62百万円、構築物の除却損18百万円、機械及び装置の除却損30百万円、工具器具及び備品の除却損37百万円であります。	機械及び装置の売却損9百万円、建物の除却損40百万円、機械及び装置の除却損32百万円、工具器具及び備品の除却損33百万円、その他の除却損1百万円であります。
※8. 関係会社との主な取引	仕入製品売上高 85,472百万円 製品売上高 8,337 仕入製品仕入高 122,173 受取利息 712 受取配当金 9,787	仕入製品売上高 87,135百万円 製品売上高 5,372 仕入製品仕入高 97,937 受取利息 949 受取配当金 7,739
※9. 関係会社事業整理損	会社清算損 7百万円	会社清算損 256百万円

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		
	車両運搬具	382	173	208	車両運搬具	307	172	135
	工具器具及び備品	2,623	1,281	1,341	工具器具及び備品	2,528	1,302	1,226
	計	3,005	1,455	1,550	計	2,835	1,474	1,361
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左				
② 未経過リース料期末残高相当額	1年以内	641百万円		1年以内	595百万円			
	1年超	908		1年超	765			
	計	1,550		計	1,361			
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	856百万円		支払リース料	678百万円			
	減価償却費相当額	856		減価償却費相当額	678			
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、あ りません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
1. 繰延税金資産(流動資産及び固定資産の合計)の発生 の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産(流動資産及び固定資産の合計)の発生 の主な原因別の内訳	
賞与引当金損金算入限度超過額	558百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	631百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	28	退職給付引当金損金算入限度超過額	18
投資有価証券評価損	301	投資有価証券評価損	2,210
関係会社株式評価損	211	関係会社株式評価損	1,096
関係会社事業整理損	3,646	関係会社事業整理損	239
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,473	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,539
繰越欠損金	7,097	繰越欠損金	6,291
その他有価証券評価差額金	1,145	その他有価証券評価差額金	24
その他	44	その他	166
合計	14,503	合計	12,214
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7	交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.1
住民税均等割等	0.4	住民税均等割等	1.4
源泉所得税等	5.9	源泉所得税等	18.8
その他	0.3	法人税申告書との差異調整額	△5.0
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	47.3	法定実効税率の変更による差異	6.0
		その他	0.6
		税効果会計適用後の法人税等 の負担率	63.9
		3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の 修正	
		繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、 前期は40.0%、当期は流動区分については、 40.0%、固定区分については39.0%であります。こ れにより繰延税金資産の金額が204百万円減少し、 当期に費用計上された法人税等調整額の金額が同額 増加しております。	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	454円01銭	454円12銭
1株当たり当期純利益	10円90銭	3円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10円46銭	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更により、前事業年度に係る財務諸表において採用した方法により算定した、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響はありません。

(注)当事業年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	—	1,227
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	1,227
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	—	399,131,972
普通株式と同等の株式の期中平均株式数の 種類別内訳	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (百万円)		
第3回国内無担保転換社債(額面金額)	—	13,823
第4回国内無担保転換社債(額面金額)	—	27,080
第4回無担保新株引受権付社債(額面金額)	—	4,000
これらの詳細については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表⑤連結付属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	(希望退職者の募集) 「第5「経理の状況」1.連結財務諸表等の注記事項(重要な後発事象)」を参照下さい。 なお影響額は、予定どおりの応募があった場合、営業部門の正社員への特別退職金が約400百万円見込まれ、平成16年3月期に特別損失として計上する予定です。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	2,705	1,217
		(株)啓愛社	1,183,333	1,061
		住友信託銀行(株)	2,100,898	672
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,417	300
		その他 9 銘柄	843,785	469
		小計	4,132,138	3,720
計		4,132,138	3,720	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,906	607	169	29,344	17,736	1,033	11,607
構築物	1,888	140	4	2,025	1,363	76	661
機械及び装置	29,313	1,401	1,221	29,492	23,177	1,377	6,314
車両運搬具	41	12	9	43	27	3	15
工具器具及び備品	8,703	723	628	8,798	6,542	738	2,255
土地	11,067	—	—	11,067	—	—	11,067
建設仮勘定	689	1,496	2,035	150	—	—	150
有形固定資産計	80,610	4,380	4,069	80,922	48,849	3,228	32,073
無形固定資産							
特許権	588	0	82	507	40	6	466
借地権	49	—	—	49	—	—	49
ソフトウェア	209	163	35	337	61	76	275
その他	61	—	4	57	7	1	50
無形固定資産計	909	164	122	951	109	84	841
投資その他の資産 — 長期前払費用	1,005	28	463	570	388	75	(55) 181
繰延資産							
社債発行費	52	20	—	72	59	24	13
繰延資産計	52	20	—	72	59	24	13

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、ベアリング製造設備310百万円及びねじ製造設備340百万円であります。

2. 長期前払費用は、法人税法の規定による償却対象資産のみを記載しております。なお、差引期末残高欄の()内は、内数で1年以内に償却予定の金額で貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円) ※ 1		68,258	—	—	68,258
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(399,167,695)	—	—	(399,167,695)
	普通株式 (百万円)	60,058	—	—	60,058
	計 (株)	(399,167,695)	—	—	(399,167,695)
	計 (百万円)	60,058	—	—	60,058
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	94,756	—	—	94,756
	計 (百万円)	94,756	—	—	94,756
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	2,085	—	—	2,085
	任意積立金 別途積立金 (百万円)	10,000	1,500	—	11,500
	計 (百万円)	12,085	1,500	—	13,585

- (注) ※ 1. 株式発行のない資本の額8,200百万円を含んでおります。
 2. 当期末における自己株式数は、66,853株であります。
 3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	3,938	398	—	260	4,075
賞与引当金	2,090	1,943	2,090	—	1,943

- (注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率のよる洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成15年3月31日現在の資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	138
普通預金	127
通知預金	6,100
定期預金	1,108
預金計	7,474
合計	7,487

(ロ) 受取手形

① 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コニシ産業(株)	780
(株)エヌ・エム・ビー関東	310
(株)富士商会	99
サンワテクノス(株)	79
ASIA VITAL COMPONENTS CO.,LTD.	59
その他	919
計	2,249

② 期日別内訳

平成15年 4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
374	352	703	713	103	1	2,249

(ハ) 売掛金

① 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NMB TECHNOLOGIES CORPORATION	3,688
NMB(U.K.) LTD.	3,326
MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	3,187
NMB-MINEBEA-GmbH	2,000
富士通(株)	1,876
その他	22,601
計	36,680

② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率($\frac{C}{A+B} \times 100$) (%)	滞留期間($D \div \frac{B}{12}$) (ヵ月)
41,533	165,931	170,785	36,680	82.3	2.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ニ) 仕入製品

内訳	金額(百万円)
ベアリング	1,226
電子機器及び部品	1,879
機械部品	39
特殊機器及び部品	34
その他	264
計	3,442

(ホ) 未着品

内訳	金額(百万円)
ベアリング	315
電子機器及び部品	637
機械部品	11
その他	105
計	1,068

(ヘ) 製品

内訳	金額(百万円)
ベアリング	573
電子機器及び部品	240
機械部品	291
特殊機器及び部品	45
その他	129
計	1,278

(ト)原材料

内訳	金額(百万円)
ベアリング部品	125
モーター用材料	31
ピボット・アッセンブリー用部品	44
計測機器用部品	78
機械部品	321
特殊機器及び部品	1,523
計	2,122

(チ)仕掛品

内訳	金額(百万円)
ベアリング	686
電子機器及び部品	267
機械部品	823
特殊機器及び部品	496
その他	138
計	2,410

(リ)貯蔵品

内訳	金額(百万円)
消耗工具	142
その他	28
計	170

(ヌ)関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
MINEBEA THAI LTD.	24,400
MINEBEA SINGAPORE PTE. LTD.	17,683
PELMEC THAI LTD.	5,900
MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	4,683
NMB HI-TECH BEARINGS LTD.	3,000
その他	4,535
計	60,202

(ル)未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ミネベアエレクトロニクス(株)	2,651
MINEBEA TECHNOLOGIES PTE LTD.	839
ミネベア音響(株)	702
MINEBEA THAI LTD.	300
NMB PRECISION BALLS LTD.	121
その他	951
計	5,568

(b) 固定資産(投資その他の資産)

(イ)関係会社株式

相手先	金額(百万円)
NMB(USA)INC.	58,679
MINEBEA THAI LTD.	37,741
NMB-MINEBEA UK LTD.	9,355
NMB THAI LTD.	7,861
PELMEC THAI LTD.	7,675
MINEBEA ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD.	7,549
その他	26,504
計	155,366

(注) NMB-MINEBEA UK LTD. は、平成15年3月31日に ROSE BEARINGS LTD. より商号変更をしております。

(ロ)関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.	20,929
NMB ITALIA S.r.l.	2,705
NMB-MINEBEA-GmbH	1,896
その他	2,202
計	27,733

(c) 流動負債

(イ) 支払手形

① 相手先別内訳

相手先		金額(百万円)
支払手形	土屋電機(株)	271
	(株)羽広工業	190
	(株)フェローテック	106
	(株)エービー	80
	(株)太田精密金型	68
	その他	2,279
	計	2,998
設備関係 支払手形	フロロウェア・バルカー・ジャパン(株)	10
	香取物産(株)	9
	その他	80
	計	100
合計		3,098

② 期日別内訳

区分	平成15年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	計 (百万円)
支払手形	1,070	799	1,127	2,998
設備関係支払手形	41	24	34	100
計	1,112	823	1,162	3,098

(ロ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
MINEBEA THAI LTD.	4,015
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD.	3,158
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.	3,050
ミネベアエレクトロニクス(株)	1,653
MINEBEA ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD.	1,309
その他	10,630
計	23,817

(ハ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	9,400
(株)三井住友銀行	9,200
(株)東京三菱銀行	9,200
(株)UFJ銀行	7,000
(株)みずほコーポレート銀行	6,500
その他	10,733
計	52,033

(ニ) 1年以内に償還予定の社債

銘柄	発行年月日	償還期限	金額(百万円)
第3回国内無担保社債	平成10年11月20日	平成15年11月20日	10,000

(d) 固定負債

(イ)社債

銘柄	発行年月日	償還期限	金額(百万円)
第1回国内無担保社債	平成10年3月25日	平成17年3月25日	10,000
第2回国内無担保社債	平成10年8月25日	平成20年8月25日	15,000
第4回国内無担保社債	平成15年3月26日	平成19年3月26日	3,000
計	—	—	28,000

(ロ)転換社債

銘柄	発行年月日	償還期限	金額(百万円)
第4回国内無担保転換社債	平成8年6月3日	平成17年3月31日	27,080

(ハ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン	10,000
住友生命保険(相)	3,500
第一生命保険(相)	1,000
三井生命保険(相)	1,000
東京海上火災保険(株)	1,000
明治生命保険(相)	1,000
大同生命保険(株)	1,000
その他	4,000
小計	22,500
控除 1年以内に返済予定の長期借入金	500
計	22,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。